

愛知県SDGs未来都市計画（第3期）の概要

＜第2期計画からの主な変更点＞

- 進捗状況に合わせて、第2期計画から重要業績評価指標（KPI）の見直しを行い、取組内容をアップデートしている。特に、県民のSDGsの認知度向上（県政世論調査において2019年度：7.7% →2024年度：68.8%）を踏まえて、優先的なゴール、ターゲットのKPIに次の2つを設定している。
 - ・「SDGsの理解度」：2030年度に75%以上（目標値の変更（第2期計画では「50%を上回る」））
 - ・「愛知県SDGs登録制度の新規登録者」：2025年度から2027年度までに300者（新規）

地域の実態

＜地域特性＞

- （地理）
- 国土の中央に位置し、三大都市圏の一つでありながら、豊かな自然環境を有する。
- （人口）
- 新型コロナの影響により、2020年に県調査開始以来、初めて年間増減数が減少に転じた。
- （経済産業）
- 県内総生産は全国第3位。製造品出荷額等は46年連続で全国1位。
- （地域資源）
- 特別史跡名古屋城、国宝犬山城など豊富な武将観光資源や、全国有数の山車まつりがある。
- （SDGsに対する県民の認知度・理解度）
- 2024年度の県政世論調査において、SDGsという言葉に「聞いたことがあり、内容も知っている」と答えた人の割合は68.8%にのぼる。（2019年度調査では7.7%）

＜今後取り組む課題＞

- （経済面）
- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。
- （社会面）
- 2020年から人口減少局面に入り、少子高齢化により高齢者が増加する時代を迎える。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
 - 若年女性の東京圏への流出が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。
- （環境面）
- 失われた生態系を再生・回復、維持するため、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。

2030年のあるべき姿

イノベーションを創出する好循環を生み出すことで、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知県を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、持続可能な社会を実現していく。この考えのもと、愛知が「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。

- ◆SDGsの理解度：75%を以上（2030年度）
- ◆愛知県SDGs登録制度の新規登録者数：300者（2025～2027年度）



＜経済面＞

■イノベーションを創出する愛知

- あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成し、イノベーションを生み出す人材を育成・確保する。



- ◆県内総生産の国内総生産に対するシェア：7.7%程度（2030年）
- ◆農業産出額：3,300億円（2030年）

＜社会面＞

■すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

- すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会を作っていく。「人生100年時代」において、生涯にわたり活躍できる社会を実現する。



- ◆労働力率：64.5%を上回る（2030年）
- ◆県民の幸福感：平均6.5点超の維持（2030年度）

＜環境面＞

■環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」

- 安心・安全の確保はもとより、環境面の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られている、日本一環境にやさしいあいちを実現する。



- ◆温室効果ガス総排出量の削減：46%減少（2013年度比）（2030年度）
- ◆生物多様性という言葉の認識：75%（2030年度）

SDGsの推進に資する取組（2025～2027年度の3か年の取組）

<経済面>

■ 革新的技術等の社会実装の推進

- 「自動運転」をはじめとした革新的技術の社会実装に向け、地域一丸となって取組を進めていく。
- 先端技術を活用したスマート農業技術の開発・普及やICTを活用したスマート林業を進めていく。



◆「自動運転」分野での社会実装件数：3件（累計）（2027年度）

■ スタートアップによるイノベーションの創出

- 2024年10月に供用開始された日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai を中心に、新産業・新ビジネスの継続的創出を図るための取組を進める。



◆スタートアップと様々なプレイヤー間の共創による新規事業開発件数：50件（2025年度）

■ 中小企業の持続的発展に向けた支援

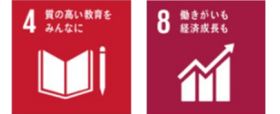
- 「100年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。



◆自動車サプライヤーの新事業展開支援件数：30件（累計）（2025～2030年度）

■ イノベーションを生み出す人材の育成・確保

- デジタル人材の育成・確保と、企業への人材定着の促進を図るため、ロボットシステムの競技会の開催、中小企業に対するデジタル人材育成の支援を行う。



◆「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数：5,640人（累計）（2027年度）

<社会面>

■ 若者の活躍促進

- 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。



◆25～44歳の完全失業者数：25,000人以下（2027年度）

■ 女性の活躍促進

- 全庁横断的に設置したプロジェクトチームのもと、経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。



◆あいち女性輝きカンパニーの認証企業数：2,000社（2025年度）

■ 高齢者の活躍促進

- 高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化するとともに、社会参加を促進し、地域の活動を担う人材の育成を行う。



◆高齢者（65歳以上）の労働力率：27.8%以上（2027年）

■ 障害のある人の活躍促進

- 障害のある人の採用や職場定着の支援や、障害者スポーツを推進する取組を進める。



◆民間企業における障害者の実雇用率：法定雇用率：2.7%の維持（2027年度）

■ 外国人の活躍促進

- 「特定技能」の創設に伴う外国人材の適正・円滑な受入れの促進や、増加する留学生や外国人の雇用を促進するための取組を進める。



◆県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数：1,800人（2030年）

<環境面>

■ 「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」の推進

- 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。



◆温室効果ガス総排出量の削減：46%減少（2013年度比）（2030年度）

■ EV・PHV・FCVの普及促進

- EV・PHV・FCVといったゼロエミッション車の普及を推進する。



◆EV・PHV・FCVの保有割合：20%（2030年度）

■ 循環型社会に向けた取組

- 多様な主体の連携のもと、サーキュラーエコノミー推進モデルの展開等による循環型社会の形成を目指す。



◆循環ビジネス等の事業化検討件数（補助件数）：60件（2022～2031年度）

■ 自然との共生に向けた取組

- 多様な主体の連携によって生物の生息生育地を保全・再生・創出するなど、生物多様性保全に関する取組を推進する。



◆保全活動団体と事業者のマッチング成立件数：28件（2021～2027年度）

■ 行動する「人づくり」

- 環境学習や環境などに配慮した消費行動の普及啓発を通じて、持続的な社会を支える「行動する人づくり」を推進する。



◆環境講座受講者数：11,165人（毎年度）（2030年度）

■ 環境面を主軸とした経済・社会・環境の三側面をつなぐ取組

- 環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上に資する取組を促進する。



◆低炭素水素認証制度による事業計画数：20件（累計）（2030年度）

情報発信・普及展開性

【域内向け】

- ・ 県のSDG sに関する取組を紹介するウェブページを通じた情報発信や、パンフレット、取組紹介動画などを活用し、**県民や市町村、企業など多様な主体に対して広く情報発信**を行う。
- ・ **率先してSDG sに取り組む様々な主体が一堂に会し、ネットワーク化を図るイベントを市町村の参画を得て連携して開催**するとともに、先導的な取組の情報発信を行う。併せて、生物多様性の保全に向けたサポーターフォーラムを開催する。
- ・ 「あいち環境学習プラザ」を活用し、**環境学習プログラム等による普及啓発を実施**する。
- ・ 県内のSDG s 未来都市に選定された自治体と連携し、県内全市町村を対象とした担当者会議を開催することで、**SDG sに対する気運醸成や、他の自治体へ取組の働きかけ**を行う。

【域外向け（国内）】

- ・ 県のSDG sに関する取組を紹介するウェブページを通じた情報発信や、広域的なフォーラム、シンポジウム等の機会を通じて、**積極的に情報発信**を行う。

【海外向け】

- ・ 生物多様性条約締約国会議でのメッセージの発出など、**積極的な海外向けのPR**を行う。

ステークホルダーとの連携

○域内外の主体

【全県的な取組】

- ・ 「愛知県SDG s 推進本部」が中心となって、県庁各局等における取組をSDG sに関連づけるとともに、横断的な取組の調整等を行う。また、各施策に関連する**市町村、大学、NPO、企業等と連携**を図り、**本県のSDG sの取組を推進**する。
- ・ 普及啓発・人材育成において、活動のノウハウを持ち、本県で**SDG sに積極的に取り組むNPOや活動団体との連携**を強化していく。
- ・ 「あいち協働プラットフォーム」を活用するなどして、**NPOとSDG sに取り組む企業や大学等との協働を促進**していく。

【東三河地域における取組：東三河SDG s 先導事業】

- ・ 産業経済活動と生活環境や自然が調和する地域である東三河地域から、本県全体のSDG sの達成をリードするため、**地元の企業やNPO、教育機関等の多様な主体と連携・協働**しながら、生態系ネットワークの形成に向けた取組などの「**東三河SDG s 先導事業**」を推進していく。

○国内の自治体

- ・ 「生物多様性自治体ネットワーク」に参画する全国の都道府県、市町村とともに、**他セクターとの協働、自治体としての情報発信や成果発表**を行っていく。
- ・ **県内全自治体を対象とした担当者会議を定期的**に開催し、自治体間の情報共有やSDG sの取組を推進するプログラム等を実施することにより、**県内のSDG sに対する機運醸成**を図り、**他の自治体等にも取組の働きかけ**を行っていく。

○海外の主体

- ・ 本県が主導して設立した「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合（G o L S）」を通じ、世界の自治体の取組の促進と生物多様性条約締約国への働きかけを行うなど、**国際会議等を通じて、関係国や世界の自治体との連携**を図っていく。

自律的好循環の形成

- 企業や団体等のSDG sの達成に向けた取組を「見える化」し、SDG sに関する具体的な取組を普及させていくため、「**愛知県SDG s 登録制度**」を活用し、**企業・団体等の取組を促進**していく。
- 登録制度の登録企業・団体等を対象とした交流会の開催などにより、SDG sの達成に向けた様々な取組を相互につなぎ合わせ、**新たな取組を創出するためのマッチング**を支援していく。